

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	7,462	7,948	30,939
経常利益(百万円)	270	127	1,279
四半期(当期)純利益(百万円)	120	30	634
純資産額(百万円)	19,143	19,522	19,658
総資産額(百万円)	33,028	33,029	32,243
1株当たり純資産額(円)	1,347.22	1,373.62	1,383.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.50	2.17	44.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.7	58.8	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,072	△2,412	3,025
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△37	896	△1,483
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	828	△169	△696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,435	5,038	6,559
従業員数(人)	1,394	1,526	1,452

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間より、以下の会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社地圏総合コン サルタント	東京都荒川区	100	建設コンサルタント、 環境調査、地質調査、 測量他	100.0	運転資金の貸付あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,526 (528)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,253 (497)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	7,948	6.5
合計	7,948	6.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント	5,502	△20.8	29,540	△5.5
合計	5,502	△20.8	29,540	△5.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	7,948	6.5
合計	7,948	6.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	2,670	35.8	3,684	46.4
独立行政法人 国際協力機構	1,139	15.3	—	—

(注) 独立行政法人国際協力機構は、当第1四半期連結会計期間の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

建設コンサルタント産業に属する当社グループは、公共事業関係費予算の縮減傾向が継続する中、市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

東北地方太平洋沖地震発生後は、官公庁の要請を受け災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組んでまいりました。引き続き、当社グループ全体の力を結集するため東日本大震災復興支援本部を設立し、国民の安全と安心を守り、生活と経済の基盤である社会資本の整備を担う建設コンサルタントの社会的責任を果たすべく最大限努力してまいります。

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の受注高は、前年同四半期比20.8%減の5,502百万円となりました。売上高につきましては、7,948百万円となり通期予想売上高の24.1%となりました。経常利益は、震災関連費用の発生などにより127百万円と通期予想経常利益の10.6%、第1四半期純利益は30百万円となり、通期予想当期純利益の5.8%となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円の増加となりました。

これは主に完成業務未収入金および未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は13,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円の増加となりました。これは主に業務未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,038百万円となり、前年同四半期連結会計期間末と比べ602百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,412百万円（前年同四半期連結会計期間比16.4%増）となりました。これは主に売上債権の増加額1,699百万円および未成業務支出金の増加額1,217百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は896百万円（前年同四半期連結会計期間比―）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入1,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同四半期連結会計期間比―）となりました。これは主に配当金の支払による支出226百万円および短期借入金による収入と返済による収支100百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において研究開発活動に要した費用の総額は、86百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,103,100	141,031	—
単元未満株式	普通株式 39,086	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,031	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	16,900	—	16,900	0.1
計	—	16,900	—	16,900	0.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	506	490	637
最低（円）	442	450	399

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

該当事項はありません。

（2）退任役員

該当事項はありません。

（3）役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	—	技術本部長	上阪恒雄	平成23年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	東京本社長	内村 好	平成23年4月1日
取締役 専務執行役員	東京本社長	九州支社長 兼沖縄支社長	村田和夫	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038	3,557
受取手形及び完成業務未収入金	2,567	863
未成業務支出金	13,064	11,431
その他	861	5,131
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	21,519	20,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,610	4,581
その他(純額)	※1 2,568	※1 2,442
有形固定資産合計	7,179	7,024
無形固定資産		
投資その他の資産	293	285
その他	4,047	3,972
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,037	3,962
固定資産合計	11,510	11,272
資産合計	33,029	32,243
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,126	917
短期借入金	200	100
未払法人税等	68	345
未成業務受入金	7,622	8,112
賞与引当金	611	581
役員賞与引当金	7	35
業務損失引当金	180	139
その他	1,553	1,481
流動負債合計	12,370	11,713
固定負債		
退職給付引当金	626	462
資産除去債務	124	—
その他	385	409
固定負債合計	1,136	871
負債合計	13,507	12,585

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,149	12,406
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,286	19,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	25
評価・換算差額等合計	139	25
少数株主持分	96	88
純資産合計	19,522	19,658
負債純資産合計	33,029	32,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,462	7,948
売上原価	5,748	6,097
売上総利益	1,714	1,850
販売費及び一般管理費	※1 1,469	※1 1,746
営業利益	244	104
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
受取家賃	11	11
その他	8	4
営業外収益合計	29	25
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	270	127
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	0	—
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	270	81
法人税等	122	41
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40
少数株主利益	27	9
四半期純利益	120	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	81
減価償却費	116	113
のれん償却額	6	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△28
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	57	40
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,368	△1,699
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△1,977	△1,217
業務未払金の増減額 (△は減少)	1,123	1,184
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	628	△553
その他	324	△14
小計	△1,882	△2,103
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△196	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△11
無形固定資産の取得による支出	△22	△31
投資有価証券の取得による支出	△26	△1
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	10	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	200
短期借入金の返済による支出	△700	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△43	△41
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	6,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,435	※1 5,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社地圏総合コンサルタントは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124百万円であります。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,606百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して97百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,536百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41</td> </tr> </table>	給料手当	557百万円	賞与引当金繰入額	106	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	41	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45</td> </tr> </table>	給料手当	738百万円	賞与引当金繰入額	132	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	45
給料手当	557百万円																
賞与引当金繰入額	106																
役員賞与引当金繰入額	5																
退職給付費用	41																
給料手当	738百万円																
賞与引当金繰入額	132																
役員賞与引当金繰入額	7																
退職給付費用	45																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,435	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,435	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,038</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,038	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,038
現金及び預金勘定	4,435												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	4,435												
現金及び預金勘定	5,038												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	5,038												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,159,086株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,057株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,373.62円	1株当たり純資産額	1,383.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.50円	1株当たり四半期純利益金額	2.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	120	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	120	30
期中平均株式数(千株)	14,142	14,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大島一哉は、当社の第49期第1四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。